2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月２日

上 場 会 社 名	株式会社LITALICO	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7366	URL	https://litalico.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	長谷川　敦弥
問合せ先責任者	（役職名） IR部長	（氏名）	野地　翔　(TEL) 03(5704)7355
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	22,102	19.6	2,826	37.0	2,756	46.1	1,821	47.3	1,821	47.3	1,636	15.7
2026年３月期中間期	18,473	―	2,062	―	1,887	―	1,236	97.1	1,236	97.1	1,413	537.3

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	53.13	53.03
2026年３月期中間期	34.77	34.70

（注）当社は2026年３月期に当社子会社２社の全株式を売却したため、2026年３月期において、同社の事業をIFRS第５号に基づき、非継続事業に分類しています。これに伴い、前中間連結会計期間の売上収益、営業利益及び税引前中間利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えています。そのため2026年３月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	47,820	14,631	14,631	30.6
2026年３月期	43,796	14,360	14,360	32.8

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	11.00	11.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500 ～46,000	19.0 ～20.3	5,800 ～6,300	26.7 ～37.7	3,500 ～3,900	27.8 ～42.4	102.12 ～113.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

（注）上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	35,771,512株	2026年３月期	35,712,312株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,646,568株	2026年３月期	1,004,379株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	34,275,039株	2026年３月期中間期	35,542,949株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 8
要約中間連結損益計算書 …… 8
要約中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）要約中間連結持分変動計算書 ……10
（４）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（セグメント情報等） ……11
（重要な後発事象） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

2026年３月期は、売上収益、営業利益においてIFRS第５号に基づき非継続事業(2026年３月期に連結対象から外れた当社子会社２社)を除いた継続事業の数値となります。

（単位:百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	2027年３月期 中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減額	増減率
売上収益	18,473	22,102	+3,630	+19.6%
営業利益	2,062	2,826	+764	+37.0%
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,236	1,821	+585	+47.3%

（単位:百万円）

セグメント別業績		2026年３月期 中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	2027年３月期 中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減額	増減率
就労支援事業	売上収益	6,863	8,440	+1,576	+23.0%
	利益	2,129	2,848	+719	+33.8%
児童福祉事業	売上収益	5,101	6,245	+1,144	+22.4%
	利益	170	703	+534	+314.4%
プラットフォーム事業	売上収益	2,717	3,413	+696	+25.6%
	利益	1,000	1,095	+96	+9.6%
海外事業	売上収益	1,813	2,041	+228	+12.6%
	利益	429	466	+37	+8.7%
その他	売上収益	1,978	1,963	△14	△0.7%
	利益	174	54	△121	△69.3%

当社グループは「障害のない社会をつくる」というビジョンのもと、2005年の設立時より障害福祉領域において事業を展開してまいりました。現在全国約400の施設で学び、就労、生活、老後を支援するサービスを提供しています。加えて、プログラミング等一般教育分野への展開も進めています。さらに、これらの施設運営で培ってきたノウハウを活用し、障害福祉領域におけるインターネットプラットフォームサービスを展開しています。自社運営の施設サービスとインターネットプラットフォーム事業を組み合わせることで、より高品質のサービスをより多くの方々へ提供し、ビジョンの実現を目指しています。

当社グループは個人向けサービスとしてLITALICOワークス、LITALICOジュニアスタンダードコース、LITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOジュニア訪問看護、LITALICOワンダー、LITALICOライフ、LITALICOレジデンス、LITALICOホームケア、LITALICO高等学院等のサービスを、また施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリア等のサービスを運営しています。

LITALICOワークスは、働くことに障害のある方への就労支援サービスで、PCスキルや履歴書添削など職業訓練や企業の人事担当者との調整等を行います。また、就職した方の職場定着をサポートするサービスも提供しています。1988年に1.6%で設定された法定雇用率は段階的に引き上げられ、2026年７月には2.7%となりました。また、2018年に障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わる等、障害者雇用における社会的要請は年々強まっています。しかしながら、2025年における法定雇用率達成企業の割合は46.0%と約半数にとどまっており、当社の就労支援サービスの拡大余地は引き続き大きいと考えられます。

LITALICOジュニアは、子ども一人ひとりの個性に合わせた学びや生活支援を提供しています。少子化の中において、全国の小・中・高等学校における通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の対象者は継続的に増加している等、発達障害に関する社会的認知の広がり等から一人ひとりの個性に合わせた教育機会を提供する当社サービスの必要性は高まっています。

LITALICOジュニアスタンダードコースでは、児童発達支援施設の運営及び放課後等デイサービスのほか小学校や幼稚園等に訪問し直接的・間接的にサポートする保育所等訪問支援等のサービスを提供しています。

LITALICOジュニアパーソナルコースでは、特に短期集中型の手厚い指導に特化した教育プログラムを教室及びオンラインで提供しています。

加えて、LITALICOジュニア訪問看護では、訪問看護の制度を利用し、ご自宅での看護・リハビリ・発達支援のサービスを提供しています。

LITALICOワンダーは、テクノロジーを活かしたものづくりを通して、子どもの個性に合わせ、創造力を育む学びの場を提供するサービスで、プログラミングやロボット製作等を教室及びオンラインで提供しています。当社の持つ一人ひとりの個性に合わせるヒューマンサービスのノウハウを活かし、個々人に合わせたサービス提供ができることが特色です。プログラミング教育の必修化等があり、需要は拡大しています。

LITALICOライフは、一人ひとりちがう興味や課題に合わせた情報提供やライフプランの設計を支援するサービスです。これまでに多くのご家族の相談に応えてきた知見を活かし、お子さまの進路や就職、老後資金等の将来設計について等の情報提供を行っています。

LITALICOレジデンスは、重度の障害のある方が、24時間365日、安心・安全に充実して過ごせる住まいとして日中サービス支援型グループホームを運営しています。

LITALICOホームケアは、看護師やリハビリ専門職がご自宅へ訪問し、医療的ケアやメンタルサポートを提供しています。

LITALICO高等学院は、一人ひとりの個性に合わせた日常生活や学習・進路のサポートをおこなう通信制高校サポート校を運営しています。

LITALICO発達ナビは、発達が気になる子どもを育てるご家族が必要な情報を共有するプラットフォーム「LITALICO発達ナビ」を運営しています。さらに、子どもの育ちを支える発達支援施設向けに集客や運営・経営支援、人材育成等のサービスを提供し、また、オンラインで当事者家族向け相談サービス「発達ナビPLUS」を提供しています。

LITALICO仕事ナビは、働くことに障害のある人が自分に合った仕事や就労支援サービスを探せる就職情報サイト「LITALICO仕事ナビ」を運営しています。また、障害のある方に対する就労支援施設向けの集客支援や障害者採用を行う企業への人材紹介等を行っています。

LITALICOキャリアは、障害福祉業界で働く人の転職サービス及び福祉施設の採用支援サービスを提供しています。福祉施設で働く従事者数は年々増加しており、福祉施設や従事者のマッチングサービスへの需要も今後高まることが予想されます。

また、海外では米国ネブラスカ州において強度行動障害者向けサービスを提供するDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLC等を連結子会社としています。

当社グループは、就労を支援するLITALICOワークスを「就労支援事業」セグメント、児童福祉サービスを展開するLITALICOジュニアスタンダードコース及びLITALICOジュニア訪問看護を「児童福祉事業」セグメント、施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリア等を「プラットフォーム事業」セグメント、米国において強度行動障害者向けサービスを提供するDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCを中心とした事業を「海外事業」セグメントとし、以上４事業を報告セグメントとしています。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

＜就労支援事業＞

就労支援事業については、12施設を新規に開設し、累計で183施設となりました。引き続き高水準で就職者数が推移したものの、新規利用者数は順調に拡大しており、当中間連結会計期間の売上収益は8,440百万円（前年同期比23.0%増）となりました。また、積極的な人材投資等を吸収しながらも既存施設の運営改善が進んだことにより、セグメント利益は2,848百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

＜児童福祉事業＞

児童福祉事業については、11施設を新規に開設し、累計で195施設となりました。短時間中心の支援プログラムへの回帰を通じて施設稼働率は安定推移しており、年度初期に集中する施設開設に向けた先行費用等を吸収しながらも、当中間連結会計期間の売上収益は6,245百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は703百万円（前年同期比314.4%増）となりました。

＜プラットフォーム事業＞

プラットフォーム事業は、SaaS型プロダクトを中心に、順調に契約施設数の増加ペースを加速しつつ、人員の大幅な増強など積極的な先行投資を継続しています。また、LITALICOキャリアにおいても採用支援サービスが拡大しています。当中間連結会計期間の売上収益は3,413百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は1,095百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

＜海外事業＞

米国において強度行動障害者向けサービスを提供するDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCを中心とした海外事業を展開するセグメントです。新規中型施設の営業開始に伴い償却費用等が増加したものの、新規利用者数は順調に拡大しており、当中間連結会計期間の売上収益は2,041百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は466百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

＜その他＞

その他セグメントはLITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフ及びその他新規事業にて構成されています。各事業が順調に推移し、事業拡大の投資も継続しています。当中間連結会計期間の売上収益は1,963百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は54百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

以上の結果、売上収益は22,102百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は2,826百万円（前年同期比37.0%増）、税引前中間利益は2,756百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益につきましては、1,821百万円(前年同期比47.3%増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,023百万円増加し、47,820百万円となりました。有形固定資産が3,157百万円、のれんが771百万円増加しました。これは主に、事業及び設備への投資によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,752百万円増加し、33,188百万円となりました。借入金が2,094百万円増加しており、これは主に、事業及び設備への投資を目的とした借入金の増加によるものです。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末と比較して272百万円増加し、14,631百万円となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する中間利益1,821百万円です。主な減少は、配当金の支払い382百万円、自己株式の取得及び処分989百万円及び在外営業活動体の換算差額185百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内主力事業においては、既存施設の稼働率向上等により、就労支援事業を中心に好調に推移しております。また、海外事業においても、当初予想に織り込んでいなかった米国新規施設の稼働に伴い、当初予想に対して業績の上振れを見込んでおります。

こうした主力事業の好調な業績動向を踏まえ、翌期以降のさらなる成長に向け、下半期において、就労支援事業及び児童福祉事業における施設開設の加速並びにプラットフォーム事業における営業体制及びプロダクト開発体制の強化等の追加投資を積極的に進めております。

以上を踏まえ、通期の売上収益、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の予想を上方修正いたします。なお、追加投資の実施時期及び規模並びに米国新規施設の業績動向によって利益の増加額が変動する可能性があることから、今回の業績予想はレンジ形式で開示しております。

2027年3月期通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	1株当たり当期利益
前回発表予想（A）	百万円 44,000	百万円 5,500	百万円 3,300	円　銭 95.82
今回修正予想（B）	45,500～46,000	5,800～6,300	3,500～3,900	102.12～113.79
増減額（B-A）	1,500～2,000	300～800	200～600	－
増減率（%）	3.4～4.5	5.5～14.5	6.1～18.2	－
（ご参考）前期実績 （2026年3月期）	38,247	4,576	2,738	77.54

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,095	4,887
営業債権及びその他の債権	6,887	7,655
その他の流動資産	755	1,062
流動資産合計	15,736	13,604
非流動資産		
有形固定資産	7,068	10,225
使用権資産	3,559	4,550
のれん	11,343	12,114
無形資産	3,902	4,273
その他の金融資産	1,374	2,203
繰延税金資産	710	731
その他の非流動資産	104	120
非流動資産合計	28,060	34,215
資産合計	43,796	47,820

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,570	1,695
借入金	4,215	5,557
リース負債	1,408	1,790
未払法人所得税	908	1,028
引当金	1,497	1,602
その他の流動負債	841	1,137
流動負債合計	10,438	12,810
非流動負債		
借入金	13,115	13,868
リース負債	2,172	2,789
繰延税金負債	45	114
その他の金融負債	2,978	2,838
その他の非流動負債	688	770
非流動負債合計	18,998	20,378
負債合計	29,437	33,188
資本		
資本金	300	351
資本剰余金	821	878
利益剰余金	13,708	15,147
自己株式	△1,300	△2,288
その他の資本の構成要素	830	543
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,360	14,631
資本合計	14,360	14,631
負債及び資本合計	43,796	47,820

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
売上収益	18,473	22,102
売上原価	△11,447	△12,950
売上総利益	7,025	9,153
販売費及び一般管理費	△4,966	△6,301
その他の収益	17	13
その他の費用	△14	△39
営業利益	2,062	2,826
金融収益	15	190
金融費用	△190	△260
税引前中間利益	1,887	2,756
法人所得税費用	△661	△935
継続事業からの中間利益	1,226	1,821
非継続事業		
非継続事業からの中間利益	10	－
中間利益	1,236	1,821
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,236	1,821
中間利益	1,236	1,821
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）		
継続事業	34.49	53.13
非継続事業	0.29	－
合計	34.77	53.13
希薄化後１株当たり中間利益（円）		
継続事業	34.41	53.03
非継続事業	0.29	－
合計	34.70	53.03

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	1,236	1,821
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	－	－
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	177	△185
その他の包括利益合計	177	△185
中間包括利益	1,413	1,636
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,413	1,636
中間包括利益	1,413	1,636

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計	
2025年４月１日残高	528	557	11,287	△4	101	12,469	12,469
中間利益	－	－	1,236	－	－	1,236	1,236
その他の包括利益	－	－	－	－	177	177	177
中間包括利益	－	－	1,236	－	177	1,413	1,413
減資	△229	229	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△321	－	－	△321	△321
自己株式の取得及び処分	－	18	－	△495	－	△477	△477
新株の発行	0	0	－	－	－	1	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	4	－	△4	－	－
株式報酬取引	－	11	－	－	△21	△9	△9
その他	－	△9	－	－	－	△9	△9
所有者との取引額等合計	△228	250	△317	△495	△25	△815	△815
2025年９月30日残高	300	807	12,206	△500	254	13,067	13,067

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計	
2026年４月１日残高	300	821	13,708	△1,300	830	14,360	14,360
中間利益	－	－	1,821	－	－	1,821	1,821
その他の包括利益	－	－	－	－	△185	△185	△185
中間包括利益	－	－	1,821	－	△185	1,636	1,636
減資	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△382	－	－	△382	△382
自己株式の取得及び処分	－	△1	－	△989	－	△990	△990
新株の発行	51	51	－	－	－	102	102
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	23	－	－	△102	△79	△79
その他	－	△15	－	－	－	△15	△15
所有者との取引額等合計	51	57	△382	△989	△102	△1,364	△1,364
2026年９月30日残高	351	878	15,147	△2,288	543	14,631	14,631

（４）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）３	要約中間連結財務諸表計上額
	就労支援事業	児童福祉事業	プラットフォーム事業	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	6,863	5,101	2,717	1,813	16,495	1,978	18,473	－	18,473
セグメント間の内部売上収益又は振替高	－	－	95	－	95	0	95	△95	－
計	6,863	5,101	2,812	1,813	16,590	1,978	18,568	△95	18,473
セグメント利益	2,129	170	1,000	429	3,727	174	3,901	△1,839	2,062
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	－	15
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	－	△190
税引前中間利益	－	－	－	－	－	－	－	－	1,887

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

２.セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

３.セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

４.当社は2026年３月期に、当社子会社２社の全株式を売却しており、同社の事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、前中間連結会計年度のセグメント情報については、非継続事業を除いた継続事業のみの金額に組み替えて表示しています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）３	要約中間連結財務諸表計上額
	就労支援事業	児童福祉事業	プラットフォーム事業	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	8,440	6,245	3,413	2,041	20,139	1,963	22,102	－	22,102
セグメント間の内部売上収益又は振替高	－	－	87	－	87	－	87	△87	－
計	8,440	6,245	3,500	2,041	20,226	1,963	22,189	△87	22,102
セグメント利益	2,848	703	1,095	466	5,113	54	5,166	△2,341	2,826
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	－	190
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	－	△260
税引前中間利益	－	－	－	－	－	－	－	－	2,756

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

２.セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

３.セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。